

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月21日(火)

事務事業		少人数指導事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6135	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市立小学校アシスタントティーチャー設置要項				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		市内市立の各小学校に1名のアシスタントティーチャーを配置し、個に応じた指導の更なる充実を目指すとともに、低学年児童（1・2年生）の生活指導の支援を行うなど、個に応じた指導や基礎学力の定着、学習習慣の育成を図る。								
目的 ※何のために		児童の基礎学力の定着・低学年児童の学習習慣育成								
対象 ※誰・何を対象に		小学校低学年（1・2年生）を中心に、小学校児童を対象とする。（アシスタントティーチャー）								
手段 ※どのように		児童の学習を支援する学校アシスタントティーチャー1名、教科支援エキスパート1名を各小学校に配置する。								
成果 ※何を求めるか		配置校の活用満足度100%を目指し、指導・支援を充実させる。								
執行体制		■ 職員 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 市民ボランティア □ NPO等 □ その他（ ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	少人数指導事業	32,447,100
本事業の 主な業務		・ A T、教科支援エキスパートの配置					・			
		・ A T、教科支援エキスパートの指導技術向上のための研修会実施					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		アシスタントティーチャー配置教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャー配置教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャー配置教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャー配置教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャー配置教科支援エキスパート配置	アシスタントティーチャー配置教科支援エキスパート配置
事業費	予算（現額）	31,319,000	31,319,000	31,488,000	36,361,000	33,275,000	33,528,000
	決算額	30,062,920	31,299,040	31,295,360	34,454,668	32,447,100	0
	財源内訳	国支出金	0	0	1,042,000	0	0
		県支出金	0	0	2,084,000	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	30,062,920	31,299,040	31,295,360	31,328,668	32,447,100	33,528,000
人件費	従事職員数（人）	0.21	0.21	0.31	0.53	0.18	0.18
	人件費相当試算※	1,633,590	1,634,220	2,436,910	4,312,080	1,397,145	1,463,643
総事業費試算		31,696,510	32,933,260	33,732,270	38,766,748	33,844,245	34,991,643

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	A T 配置人数		目標値	人	19	19	19	19	19	19
			実績値		19	19	19	19	19	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			全小学校 19 校の設置を目標値と設定する / 配置人数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	教科支援エキスパートの配置校数		目標値	校	19	19	19	19	19	19
			実績値		19	19	19	19	19	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			全小学校 19 校に配置する。 / 配置校数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	小学 1・2 年生の授業で A T が実施した授業割合		目標値	%	80	80	80	80	80	80
			実績値		86.4	84.8	89.5	88.8	89.8	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			設置要綱により小学校低学年の指導を中心とするため目標値を 80%と設定する / A T 実施時間／総授業時間						
	実績値の算出式									
成果指標 2	教科支援エキスパートの授業予定にかかる実施した時数の割合		目標値	%	85	85	85	85	85	0
			実績値		88.6	87.4	85.2	88.3	90.4	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			小学校高学年の指導を中心とするため目標値を 85%と設定する / エキスパート指導時間／計画時間						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	全小学校に学校アシスタントティーチャー、小学校教科支援エキスパートを配置できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	学校アシスタントティーチャーは、小1プロブレムの対応として、小学校教科支援エキスパートは中1ギャップの対策として、生活指導・生徒指導・生徒指導面からも指導にあたることができた。
			評価者 課長補佐兼指導主事 鳥塚 源太郎

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	各校において、配置された人材をより有効に活用できるように、弾力的に指導学級や学年を決めている。
			評価者 課長補佐兼指導主事 鳥塚 源太郎

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	少人数指導事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6135
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		評価の内容説明					
		低学年を中心とした学校アシスタントティーチャーの配置、高学年を中心とした小学校教科支援エキスパートの配置は、学校の満足度が高く、今後も現状を維持していきたい。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	学校教育課長 兵頭 一樹				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

